

開催地名：香川県小豆島町	
開催日時	令和4年1月27日（木） 14:00～15:30
開催場所	小豆島町役場本館3階大会議室
語り部	澤島 博 （千葉県四街道市）
参加者	町職員（議員） 50人
開催経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・過去2度（昭和49年・51年）の大災害を経験しているものの、現在、勤務する全職員がその経験がないことから、いざという時への対応が懸念される。 ・本町は離島という地理的条件にあり、物資輸送については航路に依存することとなるが、大規模災害時に岸壁等の損傷があれば、数日間は自力での復旧が必要となる。
内容	<p>(1) 千葉県浦安市の震災被害</p> <p>千葉県浦安市は、昭和40年以降に東京湾を人工的に埋め立てて作られた町である。従って、東京都に隣接した平坦できれいな町並みや、東京湾を臨む景観など、豊かで元気な町の一つだ。</p> <p>しかし、現実には地盤が軟弱で地下水位が高いため、地震の揺れで液状化被害が発生しやすい。また、東京湾に飛び出た町なので、災害時には孤立しやすいといった弱点もある。</p> <p>東日本大震災時には、日本最大規模の液状化被害が発生した。被害は地域の約86%に相当。土砂の噴き出しによる地盤沈下、建物の傾斜、地下構造物の浮き上がり、地下空洞化など、その影響は多岐に渡る。浦安市の中央部を流れる川の護岸もうねり、大きく損傷を受けた。上下水道、ガス、電気、生活道路等の生活インフラはひどく傷つけられ、復旧作業が難航した。</p> <p>(2) 震災対応と教訓</p> <p>まず、避難所は当日の15時15分に開設され、4月15日までの約1ヶ月間に33箇所で開催された。のべ避難者数は11,400人。運営体制が未整備だったことにより、当初は避難者と避難所職員との間でトラブルが多発した。学校や自治会との協力連携を含め、平時から避難所の運営体制を確立しておくことが必要と思われる。マニュアルの作成と訓練、および住民の啓発と協力は重要。</p> <p>続いて、災害対策本部も当日16時には第1回目の本部会議を行った。各部署は市長を中心にまとまっていたが、活動内容への理解が不十分であった</p>

	<p>り、指示待ち職員が多く、初動が遅れたのは問題だった。初動体制の確立は特に重要であるので、迷ったら災害対策本部を設置できるスピード感が求められる。</p> <p>また、震災直後から市民からの問い合わせが殺到して、職員の疲弊が激しかった。対応窓口をきちんと設置すること、上司からの援護体制を整えること、早め早めの情報発信が重要と思われる。特に、ケーブルテレビ等を利用した、災害対策本部からの定期的な情報発信、市長からの直接メッセージは行政への安心感を生んだ。</p> <p>(3) 復興に掛かった年月</p> <p>「絆、明日へ向かって」を復興の合言葉とし、浦安市は復興へ取り組んでいった。もちろん、ただ従前の生活を取り戻すだけでなく、震災で浮き彫りとなった液状化問題を解決するために、「液状化対策なくして復興なし」の観点で活動が進められた。</p> <p>調査委員会を設置して、液状化メカニズムを解明するとともに、やがて来る首都直下地震での再液状化を避けるために、施設ごとの液状化対策などを講じることを目指した。その後、平成28年7月、震災から5年4ヶ月後に復旧復興はおおむね完了した。</p> <p>いずれくる複合災害に立ち向かうためには、平常時から住民や自治会等と連携して、悔いの残らない備えをするべきと思う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
開催地より	<p>震災当日の避難所の開設・災害対策本部の活動・市民の問合せ等の対応について同じ様な事が予想されるので教訓・対策等が参考になった。又離島なので自衛隊・緊援隊等の応援要請をしてもすぐには来れない場合があるため、地元の消防・団での救助活動等になると思う。</p>